

2016年12月22日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、グローバル株式へのスタンスをオーバーウェイトに引き上げ 米ドルの見通しも強気

- 世界経済の底堅さと企業収益の回復を背景に、グローバル株式をポジティブに
- FRBは2017年の第1から第3までの各四半期にそれぞれ1回ずつ利上げを行なうと予想
- FRBのタカ派的な姿勢を理由に、対円および対ユーロで米ドルに強気

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)のグローバル投資委員会(GIC)は、ドナルド・トランプ氏の次期米大統領選出を受けて世界経済の成長見込みが強まったことを受け、グローバル株式に対するスタンスをオーバーウェイトに引き上げることを決定しました。またFRB(米連邦準備制度理事会)がタカ派的な金融政策運営を行なうと予想されることから、米ドルに対する見方を強気としました。

日興アセットの世界各拠点のシニア運用プロフェッショナルにより構成されるGICは、12月19日に会合を開き、世界経済情勢の四半期レビューを行ないました。なお、それに先立つ11月下旬、米大統領選挙の結果を反映させるための臨時会合を開き、そこでは、日本株式に対するポジティブな見方を継続する一方、グローバル株式に対するスタンスについて若干のオーバーウェイトに変更しました。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジスト兼GICの議長であるジョン・ヴェイルは、「GICがグローバル株式に対して今回ほどポジティブな見方をしたのは、久しくなかったことです」と述べています。「トランプ氏の勝利は予想外であり、多くの不透明要素がありますが、世界経済の成長と企業収益に対する総合的な影響は、明らかに上向きです。これはグローバル株式に対してオーバーウェイトのスタンスを取ることを正当化するものであり、特に米国と、日本を除くアジア太平洋地域の先進国にとってポジティブな材料です」。

トランプ氏がどのように政策を実行するかについてはまだまだ不透明ですが、GICでは、同氏の目標は明確であり、「法人減税と規制緩和によって米国で投資を促進し新たな雇用を生み出す」ことにあると見ています。GICは、米国株式が中期的にその恩恵を受けると考えており、S&P500指数が2017年6月末には2,478へ、同年末には2,533へ上昇すると予想しています。

欧州株式と日本株式については、米国および世界の堅調な経済成長を受け、ともに現地通貨ベースで良好なパフォーマンスを示すと予想されます。ただし、米ドル建てでのリターンは限定的なものになる可能性があります。

日本株式は、円安と国内外の経済成長加速が追い風となって企業収益が拡大すると見られるため、円ベースでの見通しはポジティブです。世界経済の拡大が続くなか、日本経済は、消費者および企業マインドの改善、そして純輸出の改善が牽引役となって、潜在成長率を大きく上回る伸びを示すと想定されます。加えて、収益性の重視や株主への利益還元の上昇など、コーポレート・ガバナンスの改善は重要なプラス要因です。ただ、GICは、米国株式のリターンが日本株式を上回ると予想されるという見方に基づき、日本株式に対するスタンスをオーバーウェイトからニュートラルへ引き下げました。

通貨について GIC は、FRB がよりタカ派的なスタンスをとるとの見方から、対円と対ユーロで米ドルに強気です。GIC は、FRB が政策を正常化させる過程で、2017 年の第 1 四半期から第 3 四半期までの 3 四半期に、それぞれ 1 回ずつ利上げを行なうと予想しています。

日銀は金融政策における緩和姿勢を弱めると予想されますが、FRB に比べるとハト派的な政策運営が続くと見られるため、それが円安を促すと想定されます。GIC では、円が対米ドルで 2017 年 6 月末には 1 ドル=123 円、同年 12 月末には 1 ドル=125 円へと更に下落すると予想しています。一方、ユーロについては、対米ドルで 2017 年 6 月末までには 1 ユーロ=1 米ドル、同年 12 月末には 1 ユーロ=0.98 米ドルへと下落すると予想しています。

債券については、日本、ユーロ圏、米国の各中央銀行が引き締め姿勢をとるとみられることから債券利回りは 2017 年を通して上昇するとみられます。GIC が予想する来年 6 月末時点での債券利回りは、米国債 10 年物が 2.85%、日本国債 10 年物が 0.25%、ドイツ国債 10 年物が 0.65%です。また、日銀が 10 年物利回りのターゲットを第 2 四半期と第 4 四半期にそれぞれ約 20 ベーシスポイント引き上げると見通しています。

GIC は四半期ごとに会合を開き、世界の経済情勢に対する見方をレビューしています。日興アセットでは、世界中のシニア運用プロフェッショナルの調査結果に基づき、世界の主要な市場や資産クラスについての対するハウスビューを定期的に再検討しています。最新の主な見通しは以下の通りです*

- 米国： 2017 年 1 月～6 月の半年における GDP 成長率は 2.5% (季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 6 月末までの半年間に S&P500 指数で 10.7% 上昇 (米ドル・ベース)。
- 日本： 2017 年 1 月～6 月の半年における GDP 成長率は 1.9% (季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 6 月末までの半年間に TOPIX で 10.1% 上昇 (円ベース)。
- ユーロ圏： 2017 年 1 月～6 月の半年における GDP 成長率は 1.9% (季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 6 月末までの半年間に MSCI Europe インデックスで 8.0% 上昇 (ユーロ・ベース)。

以上

* 日興アセットの基準日である 2016 年 12 月 15 日からの比較。
(注)特に断りのない限り、日付はすべて暦年ベースです。

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄またはセクターに言及する場合がありますが、これは当該銘柄またはセクターの組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものでなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

約60年に及ぶ実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、200名超の運用プロフェッショナルが約17.9兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントのHPをご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2016年9月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会